

**平成28年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 ～**

[基本情報]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	大阪大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	14401			
3. タイプ	A-②	キャンパス・アジア(CA)事業の推進 ＜新たにCAに取り組むもの＞			
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな にしお しょうじろう (氏名) 西尾 章治郎	(所属・職名) 学長			
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな にしお しょうじろう (氏名) 西尾 章治郎				
6. 事業責任者	ふりがな いそ ひろやす (氏名) 磯 博康	(所属・職名) 大学院医学系研究科・教授			
7. 事業名	【和文】※40文字程度 世界的健康問題の解決に向けた医学研究グローバルリーダー育成プログラム				
	【英文】 Program for naturing medical research leaders to solve global health problems				
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input checked="" type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他			
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院			
	医学部・大学院医学系研究科				

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	中国	北京大学	医学部・公衆衛生大学院
2	中国	清華大学	生命科学学院
3	中国	上海交通大学	医学院
4	中国	天津中医薬大学	医学院
5	韓国	延世大学校	医科大学、保健環境大学院
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学)			
	大学名	取組学部・研究科等名	
1			4
2			5
3			6

(大学名:大阪大学) (タイプA-②)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

大阪大学ホームページ内「教育情報の公表」
<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/announcement>

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
事業規模	20,000	40,000	40,000	40,000	40,000	180,000	
内訳	補助金申請額	20,000	40,000	36,000	32,400	29,160	157,560
	大学負担額	0	0	4,000	7,600	10,840	22,440

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知等の事務連絡先となります。

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
 e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:大阪大学) (タイプA-②)

事業の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等**【事業の目的及び概要】**

世界的な少子高齢化の進展により、人類の健康問題は感染症から生活習慣病・認知症を初めとする老年病へのパラダイムシフトが起きている。特に東アジア諸国は欧米に比べて少子高齢化が急速に進んでおり、世界人口の高齢化に拍車をかけている。

一方、1970年代の日本、1990年代の韓国、2000年代の中国において、急速な経済発展が起こったものの、最近の経済停滞とも相まって各国では、少子高齢化に伴う健康問題に対して、公衆衛生・医療における制度や政策の見直しを迫られている。制度・政策の見直しには、絶えず最新の科学的知見が必要で、そのため老化の予防・医療に関する基礎的・革新的研究の進展が求められている。

世界的な健康問題として、生活習慣病や認知症の増加、急速な経済発展に伴う大気水質汚染・温暖化、最近わが国で発生した放射線汚染等の社会環境問題、交通・流通の国際化に伴う輸入感染症・新興感染症の問題等、様々な健康問題が顕在化している。これらの諸問題に対する長期的かつより抜本的な解決のためには、医学の知識・技術のみならず、社会経済・人文科学系の知識・スキル・態度を有する文理融合・問題解決型人材の組織的な育成を、大学を拠点とし産官学の協働により進めることが急務である。

また、高齢化に伴う疾患の予防・治療の根本的な解決方法の追求には、老化制御を軸とした基礎研究を一層進める必要がある。特に世界的な健康問題である生活習慣病や認知症の予防・治療、さらには老化のメカニズムに関する基礎研究の推進のためには、若手研究者の組織的な育成が必須である。

【養成する人材像】

本事業は、世界的健康問題である、生活習慣病、認知症、老化関連疾患の予防・制御に関する研究をリードしている大阪大学と中国の4大学、韓国の1大学が、キャンパスアジア・コンソーシアムを組み、これらの予防・医療の推進に貢献する医学研究のグローバルリーダー育成を目的とする。特に東アジアの中で3国は、本テーマに関して世界的水準の研究基盤を有する国であり、本コンソーシアムを形成する意義は大きい。

養成する研究者は、企業や国際機関（WHO等）におけるインターンシップを含む短期・中期・長期の多層的交流プログラムと博士課程大学院でのダブル・ディグリーを目指した教育プログラムにより、将来、自国の大学の教員にとどまらず、他国の参加大学やその他の研究大学の教員、日中韓の公的研究所や国内外の健康関連企業の研究者、政府行政機関やWHO等の国際行政機関の構成員として、本キャンパス・アジアの同窓会等を通じて形成したグローバルなネットワークを活用し、特に東アジアにおける健康問題の解決にあたることが期待される。東アジアでの健康問題の解決は、次いで急速な少子高齢化が進むとされる中央アジアやアフリカ諸国においても応用でき、世界的な展開が見込まれる。

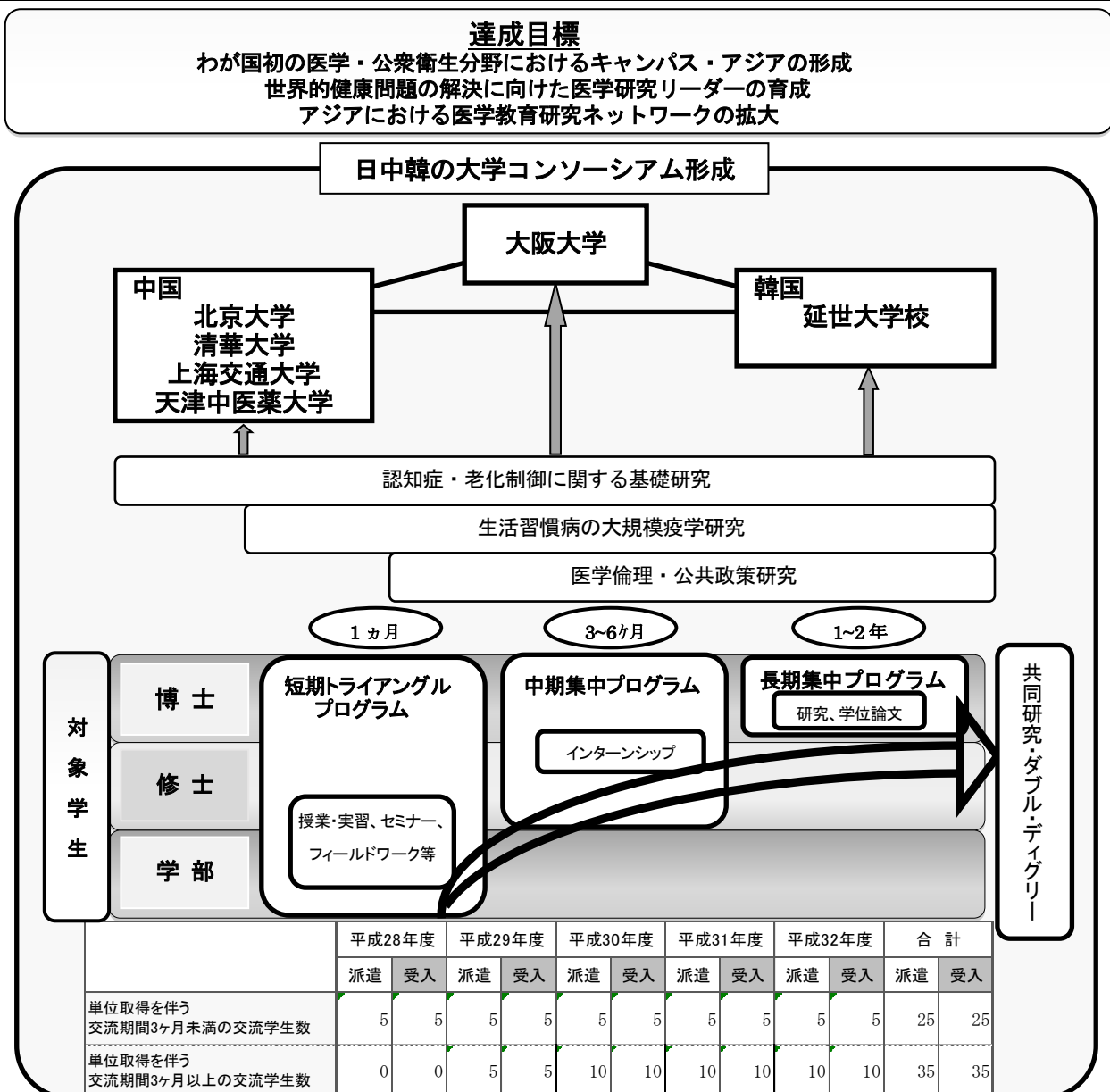
大阪大学は、生活習慣病、認知症の基礎・臨床・公衆衛生学研究において世界トップクラスの実績をあげており、日本の皆保険制度のもとで進められた保健医療政策への適用と相まって中年期における生活習慣病の減少、健康寿命の延伸を実現した。中国の大学は、大阪大学と同様、老化制御に関する基礎研究、新規漢方薬有効成分の探索でトップクラスの研究を進めている。韓国の大学は、国民総背番号制度の基に大規模な疫学研究とそれを進める上での研究倫理に関してトップクラスの研究を進めている。一方で、日中韓の3か国は、仏教、儒教等の影響を強く受けながら、欧米とは異なる独自の文化を育んできた。そのため、東アジアのトップクラスの大学のコンソーシアムを形成することで、欧米の直線的な論理思考能力を理解・体得しながらも、調和性・包括性・融合性の観点や柔軟な思考能力を有し、地域における諸課題に対処できる、問題解決型の医学研究者育成を目指すことが可能と考えられ、これらの3か国の特性と共通点を生かすことで教育研究の相乗効果を図る。これにより、医学・公衆衛生学分野における世界展開力を強化すると共に、世界的健康問題の解決に向けた医学研究のグローバルリーダー育成を目指す。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

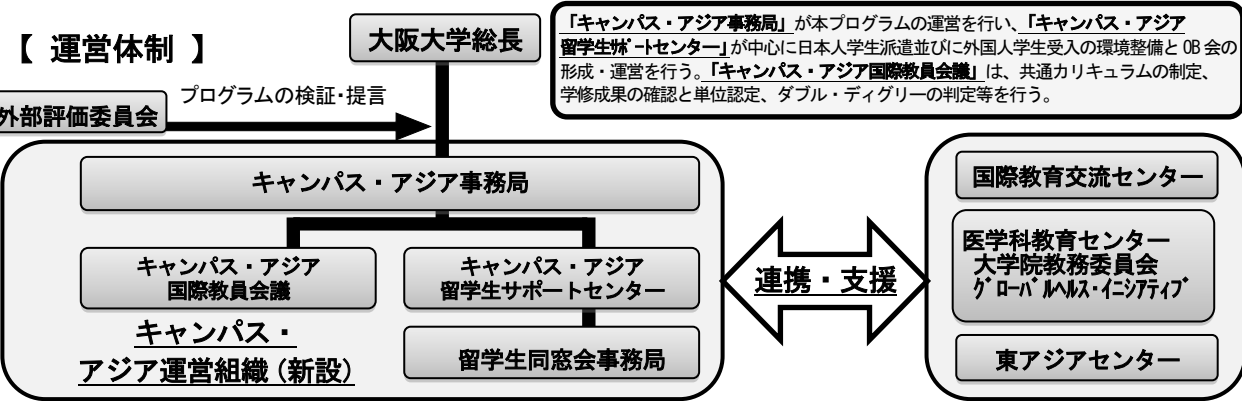
平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
5 人	5 人	10 人	10 人	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。



- 期待される効果**
- ・ 学部学生、修士・博士大学院生の入学者の増加
 - ・ 留学の派遣・受け入れ数の増加
 - ・ 共通カリキュラムの形成、単位互換、厳密な成績評価、修了書の発行
 - ・ ダブル・ディグリー制度の構築



③ 国内大学の連携図 【1ページ以内】

※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を作成してください。

該当なし

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等における体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。
- キャンパス・アジア（CA）の基本的な枠組みを踏まえた事業となっているか。
- タイプA-①においては、キャンパス・アジアパイロットプログラムへの参加実績をベースとして、さらに高度化した取組、あるいは先進的な教育プログラムに取り組むものとなっているか。

【実績・準備状況】

大阪大学は、中国の北京大学、清華大学、上海交通大学、韓国の延世大学校と大学間協定を締結しており、天津中医薬大学とは教室レベルでの交流の取決めがある。大学院医学系研究科の公衆衛生学、核医学、遺伝学、生体システム薬理学、統合生理学、循環器内科学、腎臓内科学、泌尿器科学、医の倫理と公共政策学の9教室は、中韓の参加大学との学生交流や共同研究の実績を有している（様式7参照）。

特に、公衆衛生学教室は、健康医療問題解決能力の涵養プログラム・メディカルフロンティア・プログラムとして、平成23年以降毎年、北京大学(他1校)の公衆衛生大学院の修士・博士課程大学院生4～10人を受け入れ、大阪大学の大学院医学系研究科の修士・博士大学院生を4～10人派遣(8～14日間)している。北京大学公衆衛生大学院とは、北京郊外の循環器疾患に関する疫学コホートの共同研究を担当している。

核医学教室では、平成26年より、核医学国際連携プログラムの一環で、上海交通大学(他1校)と認知症の予防・治療のための正常脳のイメージング像のデータベース構築のため、博士課程大学院生4人の交流と共同研究を進めている。

遺伝学教室では、平成27年より、日中韓フォーサイト事業として、清華大学と細胞の老化機構に関わるオートファジー(自己融解)機構に関して、博士課程大学院生2人の交流と共同研究を進めている。

生体システム薬理学では、平成25年より、中国国家留学基金学生交流プログラムで、天津中医薬大学より学生を毎年中期(6か月間)2～3人の受け入れと、老化制御に関する新規漢方薬物有効成分探索に関する共同研究を進めている。

これらの実績の上に立って、中国の4大学、韓国の1大学とコンソーシアムを組む準備は整っている。

【計画内容】

本計画は、日中韓の3か国間での医学・公衆衛生学分野での交流プログラムとして、世界的な健康課題である生活習慣病、認知症、老化に関する病態の予防・治療に取り組み、その解決に貢献する世界的な研究者を育成することを目的としている。このようなコンソーシアムはこれまで世界で類をみず、医学・公衆衛生学分野における我が国の大学間交流促進の牽引役となり得る。大学の中長期的なビジョンである、グローバル社会のトップリーダー・トップレベルの研究の輩出に資する。

本交流プログラムは、キャンパス・アジアの基本的枠組みに沿って実施するが、国際機関をも含めたインターンシップ・プログラムとダブル・ディグリー・プログラムが特長である。

大阪大学や中韓のそれぞれの参加大学において、キャンパス・アジア事務局を設置し、日中韓の参加大学の教員から構成される国際教員会議(プログラム推進協議会)の事務支援と留学生サポートセンターとしての業務を行う。

国際教員会議では、以下の事業に関する審議と合意形成を行う。

- ① 交流プログラム実施ガイドラインの策定
- ② 学部、大学院における英語による授業・実習の拡充
- ③ 企業や国際行政機関等へのインターンシップ・プログラムの拡充
- ④ ダブル・ディグリーを目指した博士課程大学院での交流・研究指導
- ⑤ 内部質保証システムの構築・運用
- ⑥ 外部評価システムの構築・運用
- ⑦ 学習・生活支援の整備・拡充(キャンパス・アジア事務局は、⑦の業務を担当する。)

参加大学による国際教員会議は年に1回集会開催し、その他必要に応じて(2～3ヶ月に1回の割合で)、WEB会議を行う。以下、具体的な内容について述べる。

① 交流プログラム実施ガイドラインの策定

参加大学共通の交流プログラム実施ガイドラインを英語で作成・共有し、それぞれの言語でも作成する。その際、教員体制、交流形態、交流学生数、シラバスの作成、プログラムの周知手順、プログラムアセス

メント、学生の選考手順、履修・研究実施の手順、学生の学修計画・学習記録のための様式、修了書の発行手順等の文章化を行う。この作業には、大阪大学医学系研究科において平成 23 年度より開始した博士課程教育リーディングプログラム「生体統御ネットワーク医学教育プログラム」の経験を生かすことができる。

成績評価に関しては、学部、修士大学院生、博士大学院生、それぞれに参加大学共通の基準と様式を作成する。単位互換は、修士課程（公衆衛生学：大阪大学、北京大学、延世大学校）、博士課程（医学、薬学、公衆衛生学：大阪大学、北京大学、清華大学、上海交通大学、天津中医薬大学、延世大学校）の一部の科目（英語授業、e-ラーニング）で実施する。現在、大阪大学医学部・大学院医学系研究科においては、デジタルコンテンツプログラムとして、受け入れ留学生に対して単位付与制度があり、派遣学生に対しては国際交流プログラムで単位認定制度がある。今後、参加大学との間で、単位認定、単位互換について協議し、合意を得る。

② 学部、大学院における英語による授業・実習の拡充

大阪大学大学院医学系研究科では、これまでに医科学修士並びに博士課程において、英語による授業やセミナーの充実に努めてきたが、現状は英語での提供科目は 1 割程度にとどまる。中韓の参加大学においても同様の傾向である。しかし、平成 23 年度より開始された博士課程教育リーディングプログラムでは、すべての授業は英語で行い、英語によるセミナーの充実、英語による学会発表・質疑応答・英語論文の書き方の科目を開設している。また、医学部では平成 28 年度より医学英語教育の充実のため、専任のネイティブ教員（特任准教授）を配置した。一方で、日本語を学びたい留学生に対しては、国際教育交流センターでの日本語教育プログラムを活用して、留学生の日本語能力の向上を図っている。

これらの準備状況を踏まえ、参加大学は英語による授業・実習の拡充を行い、日本人学生の派遣及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進する。参加大学のコア授業、共通授業を e-ラーニングとして提供するとともに、国際シンポジウムを開催し、WEB で配信する。

③ 企業や国際行政機関等へのインターンシップ・プログラムの拡充

大阪大学大学院医学研究科は、40 以上の製薬企業・医療機器企業等との寄附講座、共同研究講座を有しており（全国トップ）、これらの講座と連携した企業とのインターンシップを実施する。また、WHO 本部（ジュネーブ）、WHO 神戸センターとは、生活習慣病対策、健康都市計画等のテーマで毎年 2～3 人のインターンシップ（3～6 か月）を行っており、本事業においてその枠組みを活用する。また国際公共政策、国連・国際機関政策に関する研究や授業、国際機関におけるインターンシップの支援を行っている大阪大学大学院国際公共政策研究科の協力を得る。北京大学は WHO 協力拠点である中国 CDC（疾病制御センター）と密接な教育研究連携を有し、インターンを受け入れている。その他の大学にも研究所・企業・行政機関とのインターンを活用する。

④ ダブル・ディグリーを目指した博士課程大学院での交流・研究指導

参加大学は、博士課程において 4 年間の履修期間の内、2 年間で海外相手先の大学において授業・実習、研究を行い、単位認定並びに研究成果（原著論文）の評価基準を決定し、二国間の大学の間でのダブル・ディグリー制度の構築を目指す。その際、博士課程の大学院生（RA）も教育研究の支援にあたる。

⑤ 内部質保証システムの構築・運用

参加大学は、交流プログラムの自己評価と継続的な質の向上の図るため内部保証システムを構築し、情報を共有する。具体的には、参加学生からの意見聴取（アンケート、懇談会への参加）、担当教員によるレビュー・自己評価を行い、国際教員会議に報告する。

⑥ 外部評価システムの構築・運用

大阪大学は、大学、企業、行政機関等の人材から成る外部評価委員会を設置して、年 1 回開催し、交流プログラムの改善・充実に努める。

⑦ 学習・生活支援の整備

大阪大学医学部においては、医学科教育センター（教授 1、助教 1、特任助教 1、事務職員 1）が設置されており、留学生を含めた学部学生の学習・支援を担当している。大学院医学系研究科に関しては、教務委員会が大学院留学生の学習・生活支援を担当している。本事業では特任助教を 2 人配置するとともに、日本人学生の留学生サポーター（TA）を選定して、上記の組織と協働できめの細かい支援やカウンセリングを行う。同窓会の支援を早期から行い、国際的な人的ネットワークの基盤とする。留学生の宿泊施設は平成 30 年設置予定のグローバルビレッジを活用する。

他の参加大学においても、キャンパス・アジア事務局が学習・生活支援にあたる。本プログラムの HP の開設（日本語、英語、中国語、韓国語）や、英語による授業履修評価のシステムの構築を行い、学習支援を強化する。中国の学生への PR は大阪大学海外拠点の東アジアセンター（上海）と連携して行う。

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- 大学院レベルの交流においては、ダブル・ディグリーもしくはジョイント・ディグリーの実施を目指すものとなっているか。

【実績・準備状況】

大阪大学では平成26年度入学者よりGPAを導入し、履修状況の客観的な把握、世界基準に則った評価制度の整備を図っている。また平成26年に大阪大学教員等の採用における国際公募がドラインを策定し、優れた外国人教員の積極的な採用を推進するとともに、大阪大学ならびに各部署単位でのファカルティ・ベロップメント(FD)を積極的に実施している。

大阪大学医学部、大学院修士課程では、コースワークを重視したカリキュラム、博士課程では研究を重視したカリキュラムを実施しており、厳密な成績管理を行っている。また、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努めている。海外からの留学生は、医学部、修士課程はいずれも毎年3～5人、博士課程では20人前後、在籍している。これらの留学生への支援として、医学生へは医学科教育センター、大学院生へは教務委員会が担当しており、それらの組織を活用できる。

【計画内容】

国際教員会議にて、単位の相互認定、成績管理、学位授与に至るプロセスを各国、各大学の状況に合わせてながらも、共通の基準を議論し合意形成を行う。なお医学・公衆衛生学分野では学年ごとのカリキュラムが密であることから一般に履修上の単位制限は設けていないが、この点についても議論する。本事業では、特任助教2人の配置を予定しているが、海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員や中国・韓国の国籍を有し英語の堪能な外国人教員を公募する。

参加大学の担当教員に対して、国際教員会議や国際シンポジウムの通じた海外連携大学との教員交流、FDによる教員の資質向上を進める。ダブル・ディグリーに関しては、博士課程4年間の履修期間の内、2年間を相手先の大学において、授業・実習、研究を行い、学位論文の指導を二国間の大学教員が行い、大学間で合意した基準を満たした場合においてダブル・ディグリーを授与することとする。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

様式1の④で述べた様に、大阪大学と海外参加大学の間で、短期・中期留学の派遣・受け入れの実績があり、アカデミックカレンダーの相違、学生の単位認定、プログラムの成績・履修証明書の発行等に関しての情報の蓄積はあるが、これまで単位の互換認定は行っていない。医学科教育センター、医学系研究科大学院教務委員会、医学系研究科グローバルヘルス・イニシアティブ（附属病院と一体化した医学・医療の世界展開を進める機構）の体制と様式1の④で示した多数の教室での学生交流、共同研究の実績により、医学部レベル、修士大学院レベル、博士大学院レベルでの多層的な派遣・受け入れを行える準備ができています。

【計画内容】

キャンパス・アジア事務局を大阪大学（特任助教2、事務職員1）とこれまで大阪大学の医学部・医学系研究科と学生の交流と共同研究の実績のある参加大学において設置する。国際教員会議（プログラム推進協議会）を通じて、医学部レベル、修士大学院レベル、博士大学院レベルでの相手大学における単位制度を考慮したカリキュラムの制定を審議し、合意形成を行う。

各国は、世界の中でも東アジアにおいて急速に進んでいる少子高齢化による健康問題に直面しており、各国の人材育成のニーズは、生活習慣病、認知症、老化に関する病態の予防・治療の発展に寄与する研究リーダーの育成という面で一致している。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】**1) 外国人学生の在籍管理と履修に関する情報提供体制**

大阪大学では、各部局と国際学生交流課が協力して在籍管理に当たっている。ホームページの英語版は、日本語非母語話者が情報過疎に陥らないよう十分な注意を払って運営されている。大阪大学医学部では医学科教育センターが、大学院では医学系研究科教務室教務係が、在籍管理と単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等の情報提供を担当している。

2) 外国人学生への支援

大阪大学では一部学生寮を留学生との混住寮とし、さらにキャンパス近隣のUR住宅を借り上げ、シェアハウスとして5戸(15人分)を一部交換留学プログラム学生の指定宿舎に供している。手続き等は国際教育交流センターサポートオフィスにて支援している。H27年度は1,068件のビザ取得に関わる代理申請を行い、3,752件の住居相談に応じた(問合せ総数:12,336件)。毎学期初めに、国際教育交流センターサポートオフィスと留学生交流情報室(IRIS)共催にて新規来日外国人留学生と研究者を対象としたオリエンテーションを実施している。履修指導、カウンセリング、就職支援に関しては、大学間協定に基づく交換留学生対象に国際学生交流課と国際教育交流センター短期プログラム開発研究チームが履修指導オリエンテーションを開催。全学的には国際教育交流センター留学生交流情報室「IRIS」が留学生の生活面をサポートし、アドバイジングを行うとともに、必要に応じて保健センター等と連携し、カウンセリングを行う。また、国際教育交流センターでは、留学生向けの就職相談コーナーおよび就職対策講座を開催しており、いずれも学内の関係部局等と連携協力して対応している。

学部学生に対しては、大阪大学医学科教育センターの教員(教授1、助教1、特任助教1)が履修指導、カウンセリング、学内各種資料の翻訳を、事務職員が教育学内外での諸手続き、宿舎探しの支援を担当している。平成28年度より採用された医学英語担当の特任准教授も、学内各種資料の翻訳に携わっている。

大学院生に対しては、教務委員会が、医学部と同様な支援並びに就職支援を行っている。大学院生を対象に、これまでWHO本部や神戸センターへのインターンシップ、製薬企業・研究所等の短期研修を実施している。大学院セミナーでは、産業界からの講師を招待して、積極的に産業界との連携を進めている。同じく平成27年度より設置された産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ(専任特任教授1、専任特任准教授1、外部からの招へい教員)と連携し、産学連携の一層の深化を図ることとしている。

【計画内容】

本事業では、「キャンパス・アジア留学生サポートセンター」(事業の概念図参照)を設置し、英語でのコミュニケーションが十分とれる特任助教を2人、事務補佐員2人を配置するとともに、日本人学生の留学生サポーター(TA)を選定し、上記の組織・体制と協働して、きめの細かい支援やカウンセリングを行う。また、本プログラムのHP(日本語、英語、中国語、韓国語)を開設し、海外学生へのPRを海外拠点の東アジアセンターと連携して行う。宿泊施設は平成30年設置予定のグローバルビレッジを活用する。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート(履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等)が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

1) 留学中の日本人学生への情報提供や相談体制

大阪大学では、平成 26 年度より「ポートフォリオ」システムの運用を開始し、派遣の相談から安全管理を含めた留学中のサポート、さらに海外での学修成果の実質化に取り組んでいる。

大阪大学医学部では医学科教育センターの教員が、大学院では担当教室の教授・教員が、留学中の日本人学生へ必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談を担当している。

2) 派遣前から帰国後にわたる、履修面・学習面・生活面の情報提供、サポート

履修面・学習面に関しては、上記の体制で留学前に受け入れ大学と打ち合わせ・合意のもとで進めている。生活面に関しては、大阪大学では、短期プログラム開発研究チームおよび国際学生交流課がメンタルケアに対応している。必要に応じて交流アドバイザー研究チームが保健センターのカウンセラーと連携してカウンセリングに当たっており、本学医学部・医学研究科大学院においては、上記の体制で支援している。

3) 留学中の日本人学生の安全管理

大阪大学医学部では医学科教育センターが、大学院では担当教室の教授及び大学院教務委員会が学生の安全管理の責任を負い、必要に応じて安全管理に関する情報提供と相談を行っている。

4) 産業界との連携

留学から帰国した学生の就職支援には大阪大学の学生・キャリア支援課と国際学生交流課が連携してあっており、グローバル人材対象の企業との交流会を学内で開催している。医学研究科では大学院セミナーで産業界からの講師を招待して、積極的に産業界との連携を進めている。

【計画内容】

キャンパス・アジア留学生サポートセンターが、上記の組織・体制と協働して、本プログラムのHP（日本語、英語）や個人へのメール（必要に応じて電話、Web通信）等を通じて、十分な情報提供、相談、サポート、安全管理を行う。日本人学生の派遣と受け入れ教室の間で、学生の修学・研究の状況の把握を定期的に行う。参加大学の同留学生サポートセンターでも、担当教員から定期的に情報収集を行い留学生をサポートする。重要な案件は国際教員会議で協議し、関係大学間の連絡・情報共有体制の一層の強化を図る。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

1) 関係大学間の十分な連絡・情報共有体制

大阪大学医学部では医学科教育センターの教員が、医科学研究科大学院では担当教室の教授・教員が、関係大学の担当教員とメール、電話、WEB 会議等で、十分な連絡・情報共有を行う体制をとっている。

2) 卒業・修了後の継続的サポート体制の構築

大阪大学医学部では独自の基金（岸本国際交流金・岸本基金奨学金）を設置し、これまでに 237 人の短期・中期の本学学生海外派遣を支援しており、平成 27 年度より同窓会（名誉会長 1、会長 1、理事 5、名誉会員 6、会員 108）を立ち上げ、総会の実施、名簿の管理、HP の開設、会員の情報交換を進めている。

3) 緊急時、災害時のリスク管理への配慮

大阪大学医学部の医学科教育センターの教員、医学系研究科大学院の担当教授・教員、教務室教務係が外務省、厚生労働省等の情報も参考に、留学生の安否確認と対応への助言を迅速に行う体制を整えている。

【計画内容】

大阪大学のキャンパス・アジア留学生サポートセンターが、相手大学の留学生サポートセンターと協働して継続的に連絡・情報共有をし、緊急・災害時のリスク管理を行う。緊急・災害時の学生安全確保・救済は最重要課題である。地元警察・消防・病院・メディアからの情報収集や、現地大学関係者との協力を可能にする迅速な現地入り体制を確立する。相手大学・本学の危機管理体制を理解し、的確な判断ができるよう緊急事対応について定期的に担当教員の知識と認識を高める必要がある。学生に対しても、来日前後または渡航前後に説明会等を行い、危機管理意識を高める。さらに学研災や JI 海外旅行包括保険への加入を義務付ける（1 人あたり保険代金 10,980～13,190 円）。緊急・災害時には、大阪大学の緊急対応体制に則り対策本部を立ち上げ、現地、安全衛生管理部、また総長・総括本部と連携を取り対応する。本学では責任の所在の明確化に努めており、緊急対応・災害時に抜かりがない体制を整えている。また留学に関する課題・イベント等に関しては記録を残し、必要に応じて国際教員会議で協議し、交流プログラム実施ガイドラインの改訂・充実に役立てる。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】**1) 他大学の学生も参加できる取組**

大阪大学大学院医学研究科修士課程では、平成23年度より科目等履修生制度(8単位以上の履修を必須)を導入し、他大学の学生も授業を履修でき、単位認定を受けている。その内の10単位は、正規の修士課程大学院生の際の単位互換に利用できることとしている。科目等履修生は毎年10人前後の実績があり、平成28年度は新コース(医学統計学コース、未来臨床科学コース、医学倫理・研究ガバナンスコース)の開設に伴い、33人と大幅に増加した。

2) 大学の国際化に向けた戦略的な目標設定

大阪大学大学院医学研究科公衆衛生学教室と、北京大学(他1校)の公衆衛生大学院との間で、21世紀の複雑化する健康医療問題解決能力を有する、文理融合型・問題解決型研究者の育成を目標として、留学交流を平成23年度から開始した。過去5年間、毎年、修士・博士課程大学院生4～6人の受け入れと4～6人派遣(8～14日間)の派遣を継続して行っている。

また、平成23年度より開始した博士課程教育リーディングプログラムである生体統御ネットワーク医学教育プログラムでは、生命科学研究において世界的に活躍する研究者および各界リーダーの育成を目的とし、これまで20人の博士課程留学生の教育を行っている。

【計画内容】

キャンパス・アジア国際教員会議(事業の概念図参照)において、事業の実施に伴う大学の国際化について十分な議論を進め、交流プログラム実施ガイドラインの中に、事業の意義及び方向性について明確に位置づける。

具体的には、海外の相手大学において、大阪大学と同様、キャンパス・アジア事務局を設置し、教育の連携を継続する体制を整える。国際教員会議と時期を合わせて実施する国際シンポジウムは、本プログラムの計画・取組状況・成果・課題について参加大学のプログラム担当教員等が発表・議論する場であり、そこに国内外の大学・研究機関、企業、行政機関へ周知し、学生、教員、産業界や行政機関の人々、一般人等が参加できるようにする。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実(交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など)が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】**1) 全学的体制の充実**

本事業の事務総括は大阪大学本部事務機構の国際部であり、本事業取組学部・研究科とは、事務担当や研究科事務を通して常に連絡を取りあい、情報共有ができる体制にある。医学系研究科教務室の教務係並びに学生支援係が、留学生のサポートの窓口となり、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、関係者間の調整を行っている。

2) 事務職員の能力向上推進

全学の取り組みとしては、全職員を対象とした研修である「大学の国際化に係る諸課題について」「大阪大学英語研修」を開催し、e-メールライティングおよび英会話の学習の機会を提供している。特に平成27年度より、全事務職員対象(35歳以下は必須)のTOEIC IP試験を学内にて実施し、英語能力の向上にむけたモチベーションを後押ししている。医学系研究科教務室には、招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置している。

【計画内容】

本事業の事務窓口は、大阪大学と海外の参加大学で設置するキャンパス・アジア事務局に設ける。事務局には英語のコミュニケーションの能力を有する事務職員を配置し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、本事業運営上の関係者間の調整を、メール、電話、WEB 会議、打ち合わせ会等により密に行う。

③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

大阪大学大学院医学研究科公衆衛生学教室と北京大学（他 1 校）の公衆衛生大学院との間で短期、21 世紀の複雑化する健康医療問題解決能力を有する、文理融合型・問題解決型研究者の育成を目標として、メディカルフロンティアプログラムを通じた留学交流を平成 23 年度から開始した。過去 5 年間、毎年、修士・博士課程大学院生 4～6 人の受け入れと 4～6 人派遣（8～14 日間）の派遣を継続して行い、計画通りの受け入れ・派遣を達成している。派遣・受け入れ学生は、それぞれの大学での留学内容の発表、留学レポートの提出を行い、受け入れ教授の評価を受けている。

また、平成 23 年度より開始した博士課程教育リーディングプログラム「生体統御ネットワーク医学教育プログラム」では、生命科学研究において世界的に活躍する研究者および各界リーダーの育成を目的とし、これまで 19 人の博士課程留学生の教育を行っている。事業の実施、達成状況、改善のための評価、内部並びに外部評価委員会を設置し、定期的な評価を実施している。

【計画内容】

事業の実施、達成・進捗状況の評価のため、内部評価と外的評価を行う。

内部評価：キャンパス・アジア事務局は、留学生からのアンケート、懇談会を通じて意見聴取し、この結果を担当教員にフィードバックする。そして、キャンパス・アジア事務局と担当教員からなる、プログラムのレビュー委員会にて、プログラムの達成状況、学生の満足度等を検討し、必要に応じてプログラムの改訂を行う。

外部評価：外部評価委員会を年 1 回開催し、プログラムの外部評価を行う。プログラムのレビュー委員会は外部評価の結果に基づき、必要に応じてプログラムの改訂を行う。

プログラムの大幅な改訂については、国際教員会議にプログラムの改訂の合意を得て改定を行い、プログラムの改善を図る。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 6 月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

上記の 2 つのプログラムについて英語の HP を開設・更新し、積極的な情報発信を行っている。

<http://www.pbhel.med.osaka-u.ac.jp/en/index.html>

<http://www.stn.osaka-u.ac.jp/english/images/top/dummy.gif>

博士課程教育リーディングプログラムでは、2 年に 1 度学生が主宰する国際シンポジウムや、海外の著名研究者を招聘してリーダーシップ教育セミナーの企画・実施を行っており、他大学の学生や企業から延べ 50 人程度の参加を得ている。

【計画内容】

本プログラムの HP（日本語、英語、中国語、韓国語）を開設し、交流プログラムの詳細、交流の実施状況、単位互換、ダブル・ディグリー・プログラムなど、きめの細かい情報を積極的に発信する。

また、取組を通じて得られた成果、外部評価の結果、関連報道は、国際シンポジウムや HP で随時公表する。国際シンポジウムは、国内外の大学・研究機関、企業、行政機関へ広く周知し、学生、教員、産業界や行政機関の人々、一般人等が参加できるようにして、成果の周知普及を図る。

大阪大学の海外拠点である東アジアセンター（上海）と連携して、本プログラム HP へのリンク、センター冊子への記事掲載、中国での説明会の開催等により、PR を強化する。

達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は交流プログラムの内容に応じたページ数】
 本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。

国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
 アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

① 養成しようとするグローバル人材像について
 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成32年度まで)

養成するグローバル人材像
 世界的健康問題である生活習慣病、認知症、老化の予防・制御に関して世界をリードする医学研究者の育成を目指す。将来的には、自国の大学の教員のみならず、他国の参加大学やその他の研究大学の教員、日中韓の公的研究所や国内外の健康関連企業の研究者、国内の行政機関やWHO等の国際行政機関の構成員への就業と、同窓会等を通じたグローバルなネットワークにより、健康問題解決の中心的な人材となることが期待される。
 上記目標達成のための具体的な目標

- 参加大学の学部学生、修士課程大学院生、博士課程大学院生のプログラム参加希望者の増加
 : 年間5人 (平成28年度の定員) から年間20人以上
- 大阪大学の修士課程・博士課程大学院生 (基礎医学分野) の入学者の増加
 : 年間57人 (平成28年度) から80人 (平成32年度)
- 参加大学からの共通授業としての e-learning 授業 (英語) の提供と、共通教材 (英語、日本語、中国語、韓国語) の編纂
- 企業や国際行政機関等へのインターンシッププログラムの開始とインターン数の増加
- ダブル・ディグリーのトラックに入る博士課程院生の割合が20%以上とする。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成29年度まで)

養成するグローバル人材像 : 同上
 上記目標達成のための具体的な目標

- 参加大学の学部学生、修士課程大学院生、博士課程大学院生のプログラム参加希望者の増加
 : 年間5人 (平成28年度の定員) から15人以上
- 大阪大学の修士課程・博士課程大学院生 (基礎医学分野) の入学者の増加
 : 年間57人 (平成28年度) から70人 (平成29年度)
- 参加大学からの共通授業としての e-learning 授業 (英語) の提供の開始
 共通教材 (英語、日本語、中国語、韓国語) の編纂の開始
- 企業や国際行政機関等へのインターンシッププログラムの開始

②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移について
 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち、留学後に一定の外国語力基準をクリアする学生数に関する適切な目標が設定されているか。

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成29年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成32年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	15人	60人
1	TOEFL iBT80点以上、IELTS6.0以上又はTOEIC740点以上	6人	36人
2		人 (延べ数)	人 (延べ数)

<p>(ii) 外国語力基準を定めた考え方 (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること) 米国の主要な州立大学で留学生の基準で、学部や大学院での授業の理解や研究の遂行に支障をきたさないレベルとして一般に定められている、TOEFL iBT80 点以上、IELTS6.0 以上又は TOEIC740 点以上とした。本基準は、医学研究科で平成 26 年度に定めている。</p>
<p>(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成 32 年度まで） (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること) 上記の基準に到達する留学生の割合が 60%以上とする。</p>
<p>(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成 29 年度まで） (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること) 上記の基準に到達する留学生の割合が 40%以上とする。</p>
<p>②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について <input type="checkbox"/> 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成 32 年度まで） 短期留学（1 か月）：留学先セミナーでの発表、英語での留学報告書の作成 中期留学（3～6 か月）：韓国・中国のプログラム参加者との研究に関する議論と英語レポートの作成 長期留学（1～2 年）：研究成果の国際学会発表、企業・行政機関等で即戦力となる企画力・コミュニケーション力</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成 29 年度まで） 同上</p>
<p>③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について <input type="checkbox"/> 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成 32 年度まで）</p>
<p>1) 交流プログラム実施ガイドライン策定 参加大学共通の交流プログラム実施ガイドラインを策定し、英語で共有する。その際、教員体制、交流形態、交流学生数、シラバスの作成、プログラムの周知手順、プログラムアセスメント、学生の選考手順目履修・研究実施の手順、学生の学修計画・学習記録のための様式、修了書の発行手順等の文章化を行う。</p> <p>2) 単位互換・成績評価・修了証書発行 単位互換、成績評価、修了証書発行に関しては、国際教員会議（プログラム推進協議会）において、単位互換を範囲や成績評価方法の審議と合意形成を行い実施する。</p> <p>3) 内部質保証システムの構築 交流プログラムの自己評価と継続的な質の向上を図るため、各参加大学にて内部保証システムを構築し情報を共有する。参加学生からの意見聴取（アンケート、懇談会、レビュー委員会への参加）、担当教員によるプログラムのレビュー委員会を年に 2 回以上行う。外部評価委員会を設置し、外部評価を年 1 回実施する。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成 29 年度まで）</p>
<p>1) 国際教員会議（プログラム推進協議会）の設置 国際教員会議を設置し、参加大学共通の交流プログラム実施ガイドラインの策定、単位互換・成績評価・修了証書発行、内部保証システムの構築等について協議を開始し、平成 29 年度の夏までに大筋の合意形成と実務作業を行う。</p> <p>2) 外部評価委員会の設置 参加大学以外からの教員、企業、行政機関の委員から成る外部評価委員会を設置する。</p>

④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移						
○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する適切な目標が設定されているか。						
現状（平成27年5月1日現在）※1				1人		
(i) 日本人学生数の達成目標						
事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）				60人		
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）				15人		
[上記の内訳]						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	5人	10人	15人	15人	15人	60人
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
事業計画全体						
これまでの実績（様式1の④）から、平成30年度以降は、年間で学部学生5人、修士大学院生5人、博士大学院生5人の派遣は現実的な目標と言える。全体で60人の派遣を目標とした。						
中間評価まで						
平成28年度は実質半年間のため、短期留学5人を目標とした。平成29年度から本格的な派遣となるが、上記の質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成に一年間は要する見込みのため、派遣数は10人とした。						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移						
○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する適切な目標が設定されているか。						
現状（平成27年5月1日現在）※1				113人		
(i) 外国人学生数の達成目標						
事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）				60人		
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）				15人		
[上記の内訳]						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	5人	10人	15人	15人	15人	60人
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
日本人学生数の目標と同様の考え方である。						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

⑥ 交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

1. 交流する相手大学名

(中国側大学)	北京大学、清華大学、上海交通大学、天津中医薬大学	(韓国側大学)	延世大学校
---------	--------------------------	---------	-------

2. 交流する学生数について<概要>

(単位:人)

①:本事業計画における交流学生数

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数	5	5	10	10	15	15	15	15	15	15	60	60

①-1:【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別 内訳】

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	5	5	10	10	10	10	10	10	10	10	45	45
交流相手国:中国	4	4	6	6	7	7	7	7	7	7	31	31
交流相手国:韓国	1	1	4	4	3	3	3	3	3	3	14	14
交流相手国:中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	5	5	5	5	5	5	15	15

①-2:【交流形態別 内訳】

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	25	25
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	5	5	10	10	10	10	10	10	35	35
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②: 宿舎の提供について

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	5	5	10	10	15	15	15	15	15	15	60	60

(大学名:大阪大学)(タイプ:A-②)

3. 交流する学生数について<派遣・受入別 交流プログラムの詳細>

①:日本人学生の派遣 (日本⇒中国、韓国)

年度	交流期間	派遣元大学名 (日)	派遣先大学名 (中、韓)	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数
H28	H28.10 ~ H29.3	大阪大学	北京大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H28.10 ~ H29.3	大阪大学	清華大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0
	H28.10 ~ H29.3	大阪大学	上海交通大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H28.10 ~ H29.3	大阪大学	天津中医药大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H28.10 ~ H29.3	大阪大学	延世大学校	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
H29	H29.4 ~ H30.3	大阪大学	北京大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H29.4 ~ H30.3	大阪大学	清華大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H29.4 ~ H30.3	大阪大学	上海交通大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H29.4 ~ H30.3	大阪大学	天津中医药大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0
	H29.4 ~ H30.3	大阪大学	延世大学校	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H29.4 ~ H30.3	大阪大学	北京大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H29.4 ~ H30.3	大阪大学	清華大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0
	H29.4 ~ H30.3	大阪大学	上海交通大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0
	H29.4 ~ H30.3	大阪大学	天津中医药大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
H29.4 ~ H30.3	大阪大学	延世大学校	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	
H30	H30.4 ~ H31.3	大阪大学	北京大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H30.4 ~ H31.3	大阪大学	清華大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0
	H30.4 ~ H31.3	大阪大学	上海交通大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H30.4 ~ H31.3	大阪大学	天津中医药大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H30.4 ~ H31.3	大阪大学	延世大学校	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H30.4 ~ H31.3	大阪大学	北京大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H30.4 ~ H31.3	大阪大学	清華大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H30.4 ~ H31.3	大阪大学	上海交通大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H30.4 ~ H31.3	大阪大学	天津中医药大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H30.4 ~ H31.3	大阪大学	延世大学校	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
H31	H31.4 ~ H32.3	大阪大学	北京大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H31.4 ~ H32.3	大阪大学	清華大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0
	H31.4 ~ H32.3	大阪大学	上海交通大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H31.4 ~ H32.3	大阪大学	天津中医药大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H31.4 ~ H32.3	大阪大学	延世大学校	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H31.4 ~ H32.3	大阪大学	北京大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H31.4 ~ H32.3	大阪大学	清華大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H31.4 ~ H32.3	大阪大学	上海交通大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H31.4 ~ H32.3	大阪大学	天津中医药大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H31.4 ~ H32.3	大阪大学	延世大学校	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
H32	H32.4 ~ H33.3	大阪大学	北京大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H32.4 ~ H33.3	大阪大学	清華大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0
	H32.4 ~ H33.3	大阪大学	上海交通大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1

H32	H32.4 ~ H33.3	大阪大学	天津中医薬大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H32.4 ~ H33.3	大阪大学	延世大学校	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H32.4 ~ H33.3	大阪大学	北京大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H32.4 ~ H33.3	大阪大学	清華大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H32.4 ~ H33.3	大阪大学	上海交通大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H32.4 ~ H33.3	大阪大学	天津中医薬大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H32.4 ~ H33.3	大阪大学	延世大学校	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2

※1 交流期間内の任意の3ヶ月未満の交流

※2 交流期間内の任意の3ヶ月以上の交流

②:外国人学生の受入 (中国、韓国⇒日本)

年度	交流期間	派遣元大学名 (中、韓)	受入先大学名 (日)	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数
H28	H28.10 ~ H29.3	北京大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H28.10 ~ H29.3	清華大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0
	H28.10 ~ H29.3	上海交通大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H28.10 ~ H29.3	天津中医薬大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H28.10 ~ H29.3	延世大学校	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
H29	H29.4 ~ H30.3	北京大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H29.4 ~ H30.3	清華大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0
	H29.4 ~ H30.3	上海交通大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H29.4 ~ H30.3	天津中医薬大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H29.4 ~ H30.3	延世大学校	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H29.4 ~ H30.3	北京大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H29.4 ~ H30.3	清華大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0
	H29.4 ~ H30.3	上海交通大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0
	H29.4 ~ H30.3	天津中医薬大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H29.4 ~ H30.3	延世大学校	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
H30	H30.4 ~ H31.3	北京大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H30.4 ~ H31.3	清華大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0
	H30.4 ~ H31.3	上海交通大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H30.4 ~ H31.3	天津中医薬大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H30.4 ~ H31.3	延世大学校	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H30.4 ~ H31.3	北京大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H30.4 ~ H31.3	清華大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H30.4 ~ H31.3	上海交通大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H30.4 ~ H31.3	天津中医薬大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H30.4 ~ H31.3	延世大学校	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
H31	H31.4 ~ H32.3	北京大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H31.4 ~ H32.3	清華大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0
	H31.4 ~ H32.3	上海交通大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H31.4 ~ H32.3	天津中医薬大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H31.4 ~ H32.3	延世大学校	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H31.4 ~ H32.3	北京大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3

	H31.4 ~ H32.3	清華大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H31.4 ~ H32.3	上海交通大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H31.4 ~ H32.3	天津中医薬大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H31.4 ~ H32.3	延世大学校	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
H32	H32.4 ~ H33.3	北京大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H32.4 ~ H33.3	清華大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0
	H32.4 ~ H33.3	上海交通大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H32.4 ~ H33.3	天津中医薬大学	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H32.4 ~ H33.3	延世大学校	大阪大学	交換留学 ※1	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	1
	H32.4 ~ H33.3	北京大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H32.4 ~ H33.3	清華大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H32.4 ~ H33.3	上海交通大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H32.4 ~ H33.3	天津中医薬大学	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2
	H32.4 ~ H33.3	延世大学校	大阪大学	交換留学 ※2	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2

※1 交流期間内の任意の3ヶ月未満の交流

※2 交流期間内の任意の3ヶ月以上の交流

(大学名:大阪大学)(タイプ:A-②)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学1校につき、①は2ページ以内、②は1事業ごとに1ページ以内】	
大学名	大阪大学
<p>① 取組の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。 ○ 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組みの形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。 ○ 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。 ○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。 ○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。 <p>※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に貼付してください。</p>	
<p>1) 国際的な教育環境の構築</p> <p>大阪大学では、<u>英語による授業だけで学位が取得できるコース</u>として、学部レベルでは「化学・生物学複合メジャーコース（理学部・工学部・基礎工学部）」、「人間科学コース（人間科学部）」の2コース、大学院レベルでは「統合理学特別コース」、「国際物理特別コース」、「バイオテクノロジーグローバル人材育成特別プログラム」、「海洋・都市基礎工学グローバルリーダー育成特別プログラム」、「量子エンジニアリングデザイン研究特別プログラム」、「Engineering Science 21st Century」プログラム、「インフォメーションテクノロジー-英語特別プログラム」「The Chemical Science Program」の8コースを開設している。特に学部レベルの英語コースの開講科目は日本人学生も受講可能である。</p> <p>留学生交流情報室（以下 IRIS）を本学3キャンパスにそれぞれ設置し、留学生と日本人学生の交流の場を設けるとともに、地域住民団体との交流活動の参画に係る仲介も積極的に行っている。また、本学学生により組織された留学生と日本人学生の交流団体 BSP (Brothers and Sisters Program) による新入生を対象としたキャンパスツアーや全学の留学生団体連合 OUISA (Osaka University International Students Association) による Sports Festival など積極的な活動が行われている。また、大阪大学ではグローバル・コラボレーションセンター（現グローバルイニシアティブ・センター）が先進的に海外でのフィールドスタディやインターンシップを科目化し、学生の派遣を積極的に推進してきた。これまでに400名近くの学生を海外に送り出している。</p> <p>海外の大学と連携し、質の高い高等教育を提供するため、平成24年に「大阪大学におけるダブルディグリーに関するガイドライン」を制定し、<u>一部部局においてダブル・ディグリー・プログラムを実施</u>している。</p> <p>医学研究科修士課程大学院においては、毎年定員20人のうち留学生が3~5人いるため、<u>一部の科目で英語による授業（全体の約10%）</u>を実施している。また、多くの日本語の授業においてもスライドは英語表記（あるいは日英表記）としている。博士課程教育リーディングプログラム「生体統御ネットワーク医学教育プログラム」においては、<u>2年次以降の授業、実習、セミナーはすべて英語で行っている</u>。その他の博士課程大学院においては、一部の授業、セミナーは英語で、各教室における研究指導は原則英語で行っている。留学生との交流は、受け入れ教室を中心に、留学生どうしや日本人学生との間で行っている。</p>	
<p>2) 海外の有力大学が参加する国際的なネットワーク</p> <p>大阪大学は、環太平洋大学協会（APRU）、並びに東アジア研究型大学協会（AEARU）に加盟しており、共同研究プロジェクトの推進、ワークショップの開催並びにプログラムへの参加学生派遣を行っている。AEARUでは、平成22年から平成25年まで本学総長が理事に就任した。任期終了後も引き続き東アジア地区の加盟大学間の協力関係の推進に努めている。APRUにおいては、平成25年7月から本学総長が理事に就任し、日本側加盟大学の代表として協会運営にあたりるとともに、東南アジアをはじめとした環太平洋地域の加盟大学との連携を図っている。平成27年度6月には本学が幹事校となって学長会議を開催した。</p> <p>本学の海外拠点（オランダ、ベルギー、中国、上海）においては、近隣大学や政府関係機関等との密な連携を図るとともに、本学の教育研究活動及び現地での同窓会活動のサポートを実施している。また、大学間学術交流協定の具体的な成果として、平成7年から中国・上海交通大学と学術交流セミナーを開催し、データビリティをはじめとした分野での共同研究及び学術交流を進めている。</p> <p>本事業責任者である公衆衛生学の磯は、APRU グローバルヘルスワークショップ担当の主要メンバーで</p>	

あり、平成 27 年 10 月 30 日～11 月 1 日の 3 日間、大阪大学において第 9 回グローバルヘルスワークショップを主宰し、中国、韓国を含む 20 か国 71 大学・行政機関から 243 人の参加者を得て、グローバルヘルスの現状と課題について議論し、教育研究活動・国際共同研究の強化を進めている。本ワークショップにおいても、北京大学、清華大学、ソウル大学校、延世大学から教員、学生が参加した。

3) 外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用・教員の資質向上

大阪大学では G30 事業による英語コースの開設後、教育面における人材のグローバル化が加速的に進み、特にインターナショナルカレッジにおいては、外国人教員あるいは国際的教育経験のある日本人教員の採用を積極的に進めてきた。教員採用にあたって国際的な公募を行ったため、海外から優秀な人材を得られ、この人材が本学の教育のグローバル化の先鋒となっている。他の部局でも、それぞれの教育研究方針に基づき、外国人教員の採用を積極的に進めている。

また卓越した外部人材を招致するため、外国人を含め世界的に活躍する教員を確保する「グローバル化推進教授招へいプログラム」及び「外国人教員等採用促進プログラム」を平成 25 年度から開始している。また平成 26 年 1 月には他機関との混合給与を制度化した「クロス・アポイントメント制度」を制定した。この制度により平成 27 年度は国内受入 5 件、派遣 5 件、海外 36 件の協定を締結し、密度の高い共同研究を実施した。

本学サイバーメディアセンターにおいて「大学教育のグローバル化に対応した FD 支援事業（通称 GFD プロジェクト）」（平成 20～24 年度）を実施。また国際教育交流センターでは、平成 15 年度から、国際交流科目の担当教員等を対象にして、英語での授業運営についての FD を毎年開催しており、更にインターナショナルカレッジでは平成 23 年度から、新任教員等を対象に英語での授業運営についての FD を毎年開催している。また「国際的な教育の質保証とは何か―よりよいカリキュラム設計と授業実施のためのガイドブック―」を作成。教育の質保証のツールとして活用されている。

大阪大学医学部では平成 28 年度より、医学英語担当の外国人特任准教授を採用した。医学系研究科大学院では、平成 23 年度より、外国人招へい教授 1 人（公衆衛生学：ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）と、平成 27 年度より外国人招へい教授 2 人（生物統計学：ヴァンダービルト大学）、日本人であるが英国の教育研究の実績のある招へい准教授 1 人（公衆衛生学）：ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、いずれも大学院生の教育に携わっている。また、全教員を対象として、教育の資質向上のための FD を年に 1 回行っている。最先端分野の基礎医学講座の公募の際には、国際公募を行っている。新規の助教採用に際しては年俸制を導入している。

4) 事務体制の国際化の取組

大阪大学では、多様な個性や能力を有する人材の雇用を推し進めるため、平成 23 年度から本学独自の職員採用試験を実施しており、特にグローバル化への対応という観点から国際感覚を備えた事務職員の採用・配置を行っている。

また、職員の英語による情報発信能力の向上を目的とした大阪大学職員研修「大学の国際化に係る諸課題について」「大阪大学英語研修」を開催し、英語による実用的な対応能力の向上を図った。特に平成 27 年度より、35 歳以下の職員には学内における TOEIC の受験を義務付け、英語能力の向上にむけたモチベーションを後押ししている。

医学科教育センターには、英語の堪能な事務職員 1 人を配置している。大学院医学系研究科では、国際担当職員を国際交流センターに 1 人配置を予定している。

5) 単位の実質化

大阪大学は、成績管理について「S・A・B・C・F」の 5 段階評価を導入し、評価を厳格化している。またシラバスについては、本学の学務情報システムである KOAN（英語化完備）において、全学統一フォーマットに基づき、授業の目的や成績評価方法等を明示しているほか、授業内容についての小レポートや小テストを行い成績評価に組み込むことを明示して、履修科目を自主的に学習させるようにしている。ガイダンスやクラス担任教員、指導教員、ガイダンス室での相談等による履修指導を行うことで、適正な履修を促している。教員の多くは、メールや CLE も利用して学生からの質問に応じるなど、単位の実質化を図っている。

医学科教育センター、医学部並びに大学院医学系研究科の教務委員会、教授会は、全学の単位認定の方針に沿って、学修課程と出口管理の厳格化などの単位の実質化を行っている。大学院医学系研究科においては、複数の教授による学位論文の研究指導を進めている。

大学名	大阪大学
② 取組の評価 ○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
該当なし	

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名
(中国)

北京大学

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

・北京大学医学部・公衆衛生大学院 (████████ 教授) と大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学 (████████ 教授) : 大阪大学大学院医学系研究科「健康医療問題解決能力の涵養プログラム (JASSOによる支援: メディカル・フロンティアプログラム)」として、平成23年度以降、北京大学公衆衛生大学院の修士・博士課程大学院生を毎年2~5人受け入れ (8~14日間) と大阪大学大学院医学系研究科の修士・博士大学院生を毎年2~5人派遣 (8~14日間) を継続して行っている。

・北京大学医学部人民病院内科学 (████████ 教授) と大阪大学大学院医学系研究科腎臓内科学 (████████ 教授) : これまで学生の交流実績はないが、平成23年度よりアジア人での腎機能の測定基準値に関する共同研究を推進しており、本事業に参画する用意は整っている。

・北京大学医学部生理学 (████████ 教授) と大阪大学大学院医学系研究科統合生理学 (████████ 教授) : これまで学生の交流実績はないが、平成18年度より老化に関与する神経生理学の共同研究並びにサンプルの交換を行っており、本事業に参画する用意は整っている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学の ████████ 教授は、北京大学医学部・公衆衛生大学院の社会医学・健康教育講座の ████████ 教授 (副院長) と、本事業の内容、申請に関してメールと電話で打ち合わせを行い、英文のジョイント申請書を確認し、合意・承諾を得た。そして学長の承諾を得た。

北京大学から中国の文部省へ中国側の大学代表として申請を行う。

大阪大学大学院医学系研究科腎臓内科学の ████████ 教授は、北京大学医学部人民病院内科学の ████████ 教授と本事業の内容、申請に関してメールで打ち合わせを行い、英文のジョイント申請書を確認し、合意・承諾を得た。

大阪大学大学院医学系研究科統合生理学の ████████ 教授は、北京大学医学部生理学の ████████ 教授と本事業の内容、申請に関してメールで打ち合わせを行い、英文のジョイント申請書を確認し、合意・承諾を得た。北京大学の方針により、 ████████ 教授が Project Manager の代表としてサインをすることとなった。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名
(中国)

清華大学

① 交流実績 (交流の背景)

交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

・清華大学生命科学院 (████████ 教授) と大阪大学大学院医学系研究科遺伝学 (████████ 教授) : 大阪大学大学院医学系研究科「日中韓フォーサイト事業 (JSPS)」として、細胞の老化機構に関わるオートファジー (自己融解) の研究に関して、平成 27 年度より、大阪大学博士課程大学院生 2 人を清華大学に 14 日間派遣している。

・清華大学医学院 (████████ 教授) と大阪大学大学院医学系研究科免疫生物生理学 (████████ 教授) : これまで学生の交流実績はないが、平成 22 年度より老化に関わる免疫細胞動態に関する共同研究を推進している。

② 交流に向けた準備状況

交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

大阪大学大学院医学系研究科遺伝学の ████████ 教授は、清華大学生命科学院の ████████ 教授と、共同研究の打ち合わせのため、定期的に清華大学を訪問しており、本事業の内容、申請に関してメール等で打ち合わせを行い、██████ 教授が英文のジョイント申請書を確認し、合意・承諾を得た。そして清華大学生命科学院の部局長の承諾を得た。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名
(中国)

上海交通大学

① 交流実績 (交流の背景)

交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

・上海交通大学医学院・アジア核医学校 (████████ 教授) と大阪大学大学院医学系研究科核医学 (████████ 教授) : 大阪大学大学院医学系研究科「核医学国際連携プログラム (国際原子力機構)」として、平成 26 年度より、認知症の予防・治療のための正常脳のイメージング像のデータベース構築のため、上海交通大学医学院の博士課程大学院生 3 人の受け入れと、大阪大学大学院医学系研究科の博士課程大学院生 1 人の派遣を行っている。放射性医薬品、画像解析ソフトウェアの開発について、研究会を毎年開催している。この成果を踏まえ、全アジアを対象としたワークショップを上海で平成 28 年 5 月 6~7 日に開催し、大阪では 5 月 23~27 日に開催予定である。

② 交流に向けた準備状況

交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

大阪大学大学院医学系研究科核医学の ████████ 教授は、上海交通大学医学院・アジア核医学校の ████████ 教授とメールにて、本事業の内容、申請に 関して連絡を行った。5 月 4~8 日に、講義と共同研究の打ち合わせのため上海交通大学を訪問した際に ████████ 教授・副学長に詳細な説明を行い、英文のジョイント申請書を確認し、合意・承諾を得た。████████ から、代わりに同部局の ████████ 教授が対応することとなり、合意・承諾を得た。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名
(中国)

天津中医薬大学

① 交流実績 (交流の背景)

交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- ・天津中医薬大学医学院 (████████ 教授) と大阪大学大学院医学系研究科生体システム薬理 (████████ 教授) :

大阪大学大学院医学系研究科「中国国家留学基金」により、老化制御に関する新規漢方薬物有効成分探索に関する共同研究に関して、平成 25 年度より、天津中医薬大学医学院の学部学生を毎年 2~3 人を 6 か月間受け入れている。受け入れ学生のうち 1 人が大阪大学大学院医学系研究科研究生として在籍しており、平成 29 年度には博士課程を受験する予定である。

② 交流に向けた準備状況

交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

大阪大学大学院医学系研究科生体システム薬理学の ████████ 教授は、天津中医薬大学医学院の ████████ 教授と本事業の内容、申請に関してメール等で打ち合わせを行った。現在進めている「中国国家留学基金」による交流は、学部生に限定されているので、本事業による修士課程・博士課程の大学院生の交流は両大学にとって有意義な取組であるとの共通認識から英文のジョイント申請書を確認し、合意・承諾を得た。そして学長から承諾を得た。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
交流プログラムを実施する相手大学に関して、	
①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。 (本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)	
なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。	
②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。 また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。	
相手大学名 (中国)	延世大大学校
① 交流実績 (交流の背景)	
○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。	
<p>・延世大大学校医科大学 (████████ 教授) と大阪大学大学院医学系研究科分子病態生化学 (████████ 教授: 副研究科長): これまで学生の交流実績はないが、平成 19 年度より、Wnt シグナル異常による老化病態に関する共同研究を進めており、本事業に参画できる用意がある。</p> <p>・延世大大学校医科大学・保健環境大学院・医の法と倫理学 (████████ 教授) と大阪大学大学院医学系研究科医の倫理と公共政策学 (████████ 教授): これまで学生の交流実績はないが、平成 25 年度より、先端医学研究における医の倫理に関する共同研究を進め共同論文を公表すると共に、両教授は、平成 27 年度より国際がんゲノムコンソーシアムの「倫理と政策委員会」メンバーであり、本事業に参画する用意は整っている。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。	
<p>・大阪大学大学院医学系研究科分子病態生化学の ████████ 教授は、延世大大学校医科大学の ████████ 教授と、本事業の内容、申請に関してメールにて連絡を行い、英文のジョイント申請書の確認後、合意を得た。一方、大阪大学大学院医学系研究科医の倫理と公共政策学 (████████ 教授) は、延世大大学校医科大学・保健環境大学院・医の法と倫理学の ████████ 教授とメール・電話にて連絡を行い、英文のジョイント申請書の確認、合意を得た。██████████ 教授と ████████ 教授は、同大学副医学部長の ████████ 教授に連絡をし、██████████ が取り纏め役となることが決定した。そして、延世大大学校の学長の承認を得た。</p> <p>延世大大学校から韓国の文部省へ韓国側の大学代表として申請を行う。</p>	

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成28年度（申請時の準備状況も記載）】****申請時の準備状況：**

本事業の申請に関して医学研究科の執行部会で了承を得て、大学院医学系研究科の全教室への周知と日中韓での学生交流や共同研究の実績についての照会を行った。実績のある教室の教授を中心に申請書の内容の検討を行い、申請書を準備した。同時に中韓の参加大学で学生交流のカウンターパートとなる教授とメール、電話、WEBによる打ち合わせを行い、3か国合同の英文申請書を作成し、本事業参加の同意を得た。

平成28年度後半からの計画：

- 1) 本事業の教員体制の形成
- 2) 事業推進事務局、留学生サポートセンターの設置
- 3) 国際シンポジウム、国際教員会議の開催
- 4) 事業HPの開設（日本語、英語、中国語、韓国語）*中国語、韓国語はそれぞれの国の予算で開設
- 5) 参加大学間でのプログラム実施ガイドラインの骨子作成
- 6) シラバスの草案の作成開始
- 7) 派遣学生の書類・面接試験の実施・認定・派遣
- 8) 平成28年度の事業計画の立案・確認・承認
- 9) 留学終了者の報告会の開催・発表、英文報告書、留学先の教員評価等による成績判定
- 10) 外部評価委員会の設置
- 11) 報告書の作成と公開

【平成29年度】

- 1) 国際シンポジウム、国際教員会議の開催
 - 2) 事業HPの充実・改訂
 - 3) プログラム実施ガイドライン詳細の決定
 - 4) シラバスの改訂・充実
 - 5) 単位認定制度の開始
 - 6) 派遣学生の書類・面接試験の実施・認定・派遣
 - 7) 平成29年度の事業計画の立案・確認・承認
 - 6) 留学終了者の報告会の開催・発表、英文報告書、留学先の教員評価等による成績判定と単位認定
 - 7) 共通教材の編纂開始
 - 9) 外部評価委員会の開催
 - 10) 報告書の作成と公開
- ・短期留学プログラム（1か月）の内容：
オリエンテーション、英語の授業受講、e-learning 受講、研究セミナー受講、研究教室訪問・討論、研究プロジェクト立案演習、フィールド実習、留学成果発表会
- ・中期留学プログラム（3～6か月）の内容：短期留学プログラムに加えて、
コース授業受講（単位認定）、研究プロジェクト参加、研究発表・討論、国際学会の参加
- ・長期留学プログラム（1～2年）の内容：中期留学プログラムに加えて、
研究・共同研究の実施、研究論文の作成、国際学会での発表、インターンシップ（企業、行政機関）
ダブル・ディグリートラック（2年間大阪大学+2年間海外の大学）

【平成30年度】

- 1) 同窓会の結成、総会、講演会（それ以外の項目は、平成29年度と同様）

【平成31年度】

平成30年度と同様

【平成32年度】

- 1) 共通教材の完成
 - 2) ダブル・ディグリートラック予定者・修了者の輩出
- それ以外の項目は、平成31年度と同様

② 補助期間終了後の事業展開

大阪大学医学部・大学院医学系研究科においては、アジアを拠点とした教育研究のコンソーシアムを恒久的に構築し、それを足場にさらに欧州、米国、ASEAN 諸国の大学・研究機関や、国際行政機関との連携を深め、世界的な健康問題の解決に貢献するグローバルな研究者を輩出することは、今後の最重要課題の一つとの認識がある。

医学系研究科において平成26年度に国際未来医療学講座を新設し、わが国の医学のグローバル化を進めるための教育（健康・医療イノベーション学）を全学の学生を対象に実施していることにはその背景がある。平成27年度からは、公衆衛生学教室が窓口となり、医学系研究科博士課程大学院生を毎年2人、3～6ヶ月間派遣（WHOインターンシップ・プログラム）を開始し、現在まで3人の学生を派遣している。また同年度に、医学・医療の世界展開と国際交流を一層進めるため、医学部・大学院医学系研究科と附属病院が一体となったグローバルヘルス・イニシアティブ機構を立ち上げ、学生・大学院生、医員の派遣、受け入れの調整と拡大を図っている。

本キャンパス・アジア事業は、これらの国際化への教育体制の土壌の上での実施となる。本事業の最大の目標は、医学・公衆衛生学分野において、わが国初の博士課程ダブル・ディグリー制度の確立であり、これにより、将来グローバルに活躍する一流の研究者を育成する基盤となる。

本事業の補助期間終了後は、構築したキャンパス・アジアの元に、世界の健康問題解決のためのグローバルな研究者に加えて、世界のニーズを見据えた研究成果や適正技術の普及に貢献する人材（健康関連国際企業の幹部、WHO・UNICEF等の国際行政機関の幹部等）の育成への継続・発展につなげることを目指している。そのため日中韓に加えて、欧州、オセアニア、米国、東南アジアの大学との連携へと発展させる計画である。

大阪大学大学院医学系研究科はそのための基盤を有している。たとえば、カロリンスカ研究所とのMOUの基に、平成26年度から修士課程大学院生の派遣・受け入れ（それぞれ毎年1～2人）を行うと共に、両大学において国際シンポジウムを1～2年ごとに開催している。一方で、カロリンスカ研究所は中韓の大学とも精力的に共同研究を行っており、欧州と東アジアがつながることとなる。また、タイのマヒドン大学とは30年前より両大学の医学部学生4～5人の派遣・交流（10日間）を毎年継続していると共に、大阪大学大学院医学系研究科の微生物研究所の研究拠点がマヒドン大学とタイの保健省に設置されており、活発な共同研究が進められている。さらに、平成26年度には、オーストラリアのメルボルン大学をはじめとする大学連合とMOUを結び、平成28年度に教育研究の交流のための国際シンポジウムの開催を予定している。APRUグローバルヘルス・プログラムの主幹大学である、米国のカルフォルニア大学ロサンゼルス校、南カルフォルニア大学とは、平成27年度の大阪大学大学院医学系研究科でのAPRUグローバルヘルス・ワークショップの主宰を契機として、さらに連携体制を強めて行く計画である。

以上の交流・基盤を活用することで、本事業の補助期間終了後においても、組織改編や留保ポスト等の活用や外部資金の獲得により教員ポストの配置や事務体制の継続を行える見通しは大きく、本事業の継続・発展につながるものと期待される。

また、キャンパス・アジアの恒常的な教育研究体制構築のために、海外の参加大学においても補助期間終了後は、キャンパス・アジアの担当教員ポストの確保や事務体制の継続を図る。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

大学院医学系研究科の間接経費や、セミナー、公開講座、e-learningの有料化による収入を事務諸経費に充当する。学生の留学資金は、大阪大学医学部学友会の岸本基金奨学助成金及び大学院医学系研究科の独自基金（岸本国際交流奨学金、新谷国際交流援助基金、藤井医学国際交流基金等）により賄える見込みである。同時に、国内外の留学奨学金の応募・獲得を積極的に進めてゆく。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。					
					(単位:千円)
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。(平成28年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)					
記載例：教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 :謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円					
<平成28年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	【物品費】	2,350	0	2,350	
	①設備備品費	700	0	700	
	・デスクトップパソコン 4台×@150千円	600	0	600	様式4①②
	・カラープリンター 1台×@100千円	100	0	100	様式4①②
	②消耗品費	1,650	0	1,650	
	・事務用品一式	1,000	0	1,000	様式4①②
	・書籍、資料等	200	0	200	様式4①②
	・ソフトウェア一式 4 ×@100千円	400	0	400	様式4①②
	・白黒プリンター 1台×@ 50千円	50	0	50	様式4①②
	【人件費・謝金】	9,100	0	9,100	
	①人件費	8,500	0	8,500	
	・特任助教(常勤) 2人×@3,000千円(6ヵ月)	6,000	0	6,000	様式2①、3①
	・事務補佐員(非常勤)2人×@1,250千円(6ヵ月)	2,500	0	2,500	様式3①
	②謝金	600	0	600	
	・TA経費 6人×@100千円(6ヵ月)	600	0	600	様式3①
	【旅費】	1,800	0	1,800	
	・国際シンポジウム・国際教員会議(大阪)			0	
	北京から 6人×@100千円	600	0	600	様式2①②
	上海から 4人×@100千円	400	0	400	様式2①②
	天津から 4人×@100千円	400	0	400	様式2①②
	ソウルから 4人×@100千円	400	0	400	様式2①②
	【その他】	6,750	0	6,750	
	①外注費	1,340	0	1,340	
	・HP作成(日・英)	1,000	0	1,000	様式4④
	・ホームページ保守料	40	0	40	様式3②、4④
	・国際シンポジウム動画撮影、編集、メディア作成	300	0	300	様式2①
	②印刷製本費	700	0	700	
	・国際シンポジウム予稿費	500	0	500	様式4②④
	・報告書作成費	200	0	200	様式4②④
	③会議費	1,600	0	1,600	
	・国際シンポジウム(大阪) 1日×1回	1,500	0	1,500	様式4①
	・国際教員会議(大阪) 1日×1回	100	0	100	様式4①
	④通信運搬費	100	0	100	
	・郵送代	100	0	100	様式4①②
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・	0	0	0	
	⑥その他(諸経費)	3,010	0	3,010	
	・教員の国際会議出席の滞在費 18人×@40千円	720		720	様式2①②
	・外国旅費 学生(受入)			0	
	中国	537	0	537	様式3①
	韓国	276	0	276	様式3①
	学生(派遣)				
	中国	735	0	735	様式3②
	韓国	142	0	142	様式3②
	オフィス使用料	600	0	600	様式4①②
平成28年度	合計	20,000	0	20,000	

(大学名:大阪大学)(タイプ:A-②)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	3,000	0	3,000	
	①設備備品費	0	0	0	
	・	0	0	0	
	②消耗品費	3,000	0	3,000	
	・事務用品一式	1,000	0	1,000	様式4①②
	・書籍、資料等	200	0	200	様式4①②
	・ソフトウェア一式 4 × @100千円	400	0	400	様式4①②
	・統計解析 10ライセンス × @140千円	1,400	0	1,400	様式4①②
	[人件費・謝金]	18,050	0	18,050	
	①人件費	17,000	0	17,000	
	・特任助教(常勤) 2人 × @6,000千円	12,000	0	12,000	様式2①、3①
	・事務補佐員(非常勤) 2人 × @2,500千円	5,000	0	5,000	様式3①
	②謝金	1,050	0	1,050	
	・TA経費 4人 × @200千円	800	0	800	様式3①
	・外部評価委員 5人 × @50千円	250	0	250	様式4③
	[旅費]	3,050	0	3,050	
	・国際シンポジウム・国際教員会議(大阪)				
	北京から 6人 × @100千円	600	0	600	様式2①②
	上海から 4人 × @100千円	400	0	400	様式2①②
	天津から 4人 × @100千円	400	0	400	様式2①②
	ソウルから 4人 × @100千円	400	0	400	様式2①②
	・教員視察				
	中国へ 5人 × @150千円	750	0	750	様式2①②
	韓国へ 5人 × @100千円	500	0	500	様式2①②
	[その他]	15,900	0	15,900	
	①外注費	4,940	0	4,940	
	・ホームページ保守料	140	0	140	様式3②、4④
	・国際シンポジウム動画撮影、編集、 メディア作成	300	0	300	様式2①
	・e-learningシステムの開発費	3,000	0	3,000	様式4④
	・e-learningの教材作成	1,500	0	1,500	様式4②④
	②印刷製本費	1,800	0	1,800	
	・国際シンポジウム予稿費	500	0	500	様式4②④
	・報告書作成費	300	0	300	様式4②④
	・共通教材費	1,000	0	1,000	様式4②④
	③会議費	2,200	0	2,200	
	・国際シンポジウム(大阪) 1日 × 1回	2,000	0	2,000	様式4①
	・国際教員会議(大阪) 1日 × 1回	100	0	100	様式4①
	・外部評価委員会(大阪) 1日 × 1回	100	0	100	様式4③
	④通信運搬費	200	0	200	
	・郵送代	200	0	200	様式4①②
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・	0	0	0	
	⑥その他(諸経費)	6,760	0	6,760	
	・教員の国際会議出席の滞在費 18人 × @40千円	720	0	720	様式2①②
	・教員視察の滞在費				
	中国で 5人 × @200千円	1,000	0	1,000	様式2①②
	韓国で 5人 × @100千円	500	0	500	様式2①②
	外国旅費				
	・学生(受入) 中国	966	0	966	様式3①
	韓国	604	0	604	様式3①
	・学生(派遣) 中国	1,170	0	1,170	様式3②
	韓国	700	0	700	様式3②
	・オフィス使用料	1,100	0	1,100	様式4①②
平成29年度	合計	40,000	0	40,000	

(大学名:大阪大学)(タイプ:A-②)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	0	3,000	3,000	
	①設備備品費	0	0	0	
	・	0	0	0	
	②消耗品費	0	3,000	3,000	
	・事務用品一式		1,000	1,000	様式4①②
	・書籍、資料等		200	200	様式4①②
	・ソフトウェア一式 4 × @100千円		400	400	様式4①②
	・統計解析 10ライセンス × @140千円		1,400	1,400	様式4①②
	[人件費・謝金]	21,250	0	21,250	
	①人件費	19,000	0	19,000	
	・特任准教授(常勤) 1人 × @8,000千円	8,000	0	8,000	様式2①、3①
	・特任助教(常勤) 1人 × @6,000千円	6,000	0	6,000	様式2①、3①
	・事務補佐員(非常勤) 2人 × @2,500千円	5,000	0	5,000	様式3①
	②謝金	2,250	0	2,250	
	・TA経費 10人 × @200千円	2,000	0	2,000	様式3①
	・外部評価委員 5人 × @50千円	250	0	250	様式4③
	[旅費]	3,050	0	3,050	
	・国際シンポジウム・国際教員会議(大阪)				
	北京から 6人 × @100千円	600	0	600	様式2①②
	上海から 4人 × @100千円	400	0	400	様式2①②
	天津から 4人 × @100千円	400	0	400	様式2①②
	ソウルから 4人 × @100千円	400	0	400	様式2①②
	・教員視察・打合せ				
	中国へ 5人 × @150千円	750	0	750	様式2①②
	韓国へ 5人 × @100千円	500	0	500	様式2①②
	[その他]	11,700	1,000	12,700	
	①外注費	1,940	0	1,940	
	・ホームページ保守料	140	0	140	様式3②、4④
	・国際シンポジウム動画撮影、編集、 メディア作成	300	0	300	様式2①
	・e-learningの教材作成	1,500	0	1,500	様式4②④
	②印刷製本費	700	1,000	1,700	
	・国際シンポジウム予稿費	500		500	様式4①
	・報告書作成費	200		200	様式4①
	・共通教材費	0	1,000	1,000	様式4③
	③会議費	2,200	0	2,200	
	・国際シンポジウム(大阪) 1日 × 1回	2,000	0	2,000	様式4①
	・国際教員会議(大阪) 1日 × 1回	100	0	100	様式4①
	・外部評価委員会(大阪) 1日 × 1回	100	0	100	様式4③
	④通信運搬費	206	0	206	
	・郵送代	206	0	206	様式4①②
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・	0	0	0	
	⑥その他(諸経費)	6,654	0	6,654	
	・教員の国際会議出席の滞在費 18人 × @40千円	720	0	720	様式2①②
	・教員視察の滞在費				
	中国で 5人 × @200千円	1,000	0	1,000	様式2①②
	韓国で 5人 × @100千円	500	0	500	様式2①②
	外国旅費				
	・学生(受入) 中国	1,711	0	1,711	様式3①
	韓国	742	0	742	様式3①
	・学生(派遣) 中国	739	0	739	様式3②
	韓国	142	0	142	様式3②
	・オフィス使用料	1,100	0	1,100	様式4①②
平成30年度	合計	36,000	4,000	40,000	

(大学名:大阪大学)(タイプ:A-②)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]		0	3,100	3,100	
①設備備品費		0	0	0	
・				0	
②消耗品費		0	3,100	3,100	
・事務用品一式		0	1,000	1,000	様式4①②
・書籍、資料等		0	300	300	様式4①②
・ソフトウェア一式 4 × @100千円		0	400	400	様式4①②
・統計解析 10ライセンス × @140千円		0	1,400	1,400	様式4①②
[人件費・謝金]		21,050	0	21,050	
①人件費		19,000	0	19,000	
・特任准教授(常勤) 1人 × @8,000千円		8,000	0	8,000	様式2①、3①
・特任助教(常勤) 1人 × @6,000千円		6,000	0	6,000	様式2①、3①
・事務補佐員(非常勤) 2人 × @2,500千円		5,000	0	5,000	様式3①
②謝金		2,050	0	2,050	
・TA経費 9人 × @200千円		1,800	0	1,800	様式3①
・外部評価委員 5人 × @50千円		250	0	250	様式4③
[旅費]		3,050	0	3,050	
・国際シンポジウム・国際教員会議(大阪)					
北京から 6人 × @100千円		600	0	600	様式2①②
上海から 4人 × @100千円		400	0	400	様式2①②
天津から 4人 × @100千円		400	0	400	様式2①②
ソウルから 4人 × @100千円		400	0	400	様式2①②
・教員視察・打合せ					
中国へ 5人 × @150千円		750	0	750	様式2①②
韓国へ 5人 × @100千円		500	0	500	様式2①②
[その他]		8,300	4,500	12,800	
①外注費		440	1,500	1,940	
・ホームページ保守料		140	0	140	様式3②、4④
・国際シンポジウム動画撮影、編集、 メディア作成		300	0	300	様式2①
・e-learningの教材作成		0	1,500	1,500	様式4②④
②印刷製本費		0	1,800	1,800	
・国際シンポジウム予稿費		0	500	500	様式4①
・報告書作成費		0	300	300	様式4①
・共通教材費		0	1,000	1,000	様式4③
③会議費		2,200	0	2,200	
・国際シンポジウム(大阪) 1日 × 1回		2,000	0	2,000	様式4①
・国際教員会議(大阪) 1日 × 1回		100	0	100	様式4①
・外部評価委員会(大阪) 1日 × 1回		100	0	100	様式4③
④通信運搬費		6	200	206	
郵送代		6	200	206	様式4①②
⑤光熱水料		0	0	0	
・				0	
⑥その他(諸経費)		5,654	1,000	6,654	
・教員の国際会議出席の滞在費					
18人 × @40千円		720	0	720	様式2①②
・教員視察の滞在費					
中国で 5人 × @200千円		0	1,000	1,000	様式2①②
韓国で 5人 × @100千円		500	0	500	様式2①②
外国旅費					
・学生(受入)					
中国		1,711	0	1,711	様式3①
韓国		742	0	742	様式3①
・学生(派遣)					
中国		739	0	739	様式3②
韓国		142	0	142	様式3②
・オフィス使用料		1,100	0	1,100	様式4①②
平成31年度	合計	32,400	7,600	40,000	

(大学名:大阪大学)(タイプ:A-②)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]		0	3,090	3,090	
①設備備品費		0	0	0	
・				0	
②消耗品費		0	3,090	3,090	
・事務用品一式		0	1,000	1,000	様式4①②
・書籍、資料等		0	290	290	様式4①②
・ソフトウェア一式 4 × @100千円		0	400	400	様式4①②
・統計解析 10ライセンス × @140千円		0	1,400	1,400	様式4①②
[人件費・謝金]		21,050	0	21,050	
①人件費		19,000	0	19,000	
・特任准教授(常勤) 1人 × @8,000千円		8,000	0	8,000	様式2①、3①
・特任助教(常勤) 1人 × @6,000千円		6,000	0	6,000	様式2①、3①
・事務補佐員(非常勤) 2人 × @2,500千円		5,000	0	5,000	様式3①
②謝金		2,050	0	2,050	
・TA経費 9人 × @200千円		1,800	0	1,800	様式3①
・外部評価委員 5人 × @50千円		250	0	250	様式4③
[旅費]		600	2,450	3,050	
・国際シンポジウム・国際教員会議(大阪)					
北京から 6人 × @100千円		0	600	600	様式2①②
上海から 4人 × @100千円		400	0	400	様式2①②
天津から 4人 × @100千円		200	200	400	様式2①②
ソウルから 4人 × @100千円		0	400	400	様式2①②
・教員視察・打合せ					
中国へ 5人 × @150千円		0	750	750	様式2①②
韓国へ 5人 × @100千円		0	500	500	様式2①②
[その他]		7,510	5,300	12,810	
①外注費		140	1,800	1,940	
・ホームページ保守料		140	0	140	様式3②、4④
・国際シンポジウム動画撮影、編集、 メディア作成		0	300	300	様式2①
・e-learningの教材作成		0	1,500	1,500	様式4②④
②印刷製本費		0	1,800	1,800	
・国際シンポジウム予稿費		0	500	500	様式4①
・報告書作成費		0	300	300	様式4①
・共通教材費		0	1,000	1,000	様式4③
③会議費		2,200	0	2,200	
・国際シンポジウム(大阪) 1日 × 1回		2,000	0	2,000	様式4①
・国際教員会議(大阪) 1日 × 1回		100	0	100	様式4①
・外部評価委員会(大阪) 1日 × 1回		100	0	100	様式4③
④通信運搬費		16	200	216	
郵送代		16	200	216	様式4①②
⑤光熱水料		0	0	0	
・		0	0	0	
⑥その他(諸経費)		5,154	1,500	6,654	
・教員の国際会議出席の滞在費 18人 × @40千円		720	0	720	様式2①②
・教員視察の滞在費					
中国で 5人 × @200千円		0	1,000	1,000	様式2①②
韓国で 5人 × @100千円		0	500	500	様式2①②
外国旅費					
・学生(受入) 中国		1,711	0	1,711	様式3①
韓国		742	0	742	様式3①
・学生(派遣) 中国		739	0	739	様式3②
韓国		142	0	142	様式3②
・オフィス使用料		1,100	0	1,100	様式4①②
平成32年度	合計	29,160	10,840	40,000	

(大学名:大阪大学)(タイプ:A-②)

交流プログラムを実施する相手大学の概要【相手大学数に応じたページ数(枠内に記入)】

大 学 名 称	北京大学 Peking University		国名	中国
設 置 形 態	副部級大学(単科大学の複合体)	設 置 年	1898年	
設 置 者 (学 長 等)	清朝政府により、隋代に起源を持つ北京国子監を近代化した京師大学堂として、北京に設立			
学 部 等 の 構 成	理学部/情報科学及び工学部/人文学部 /社会科学部 /医学部/元培学院/深圳大学院			
学 生 数	総 数	35,915人	学部生数	14,116人
			大学院生数	21,799人
受け入れている留学生数	約3,700人	日本からの留学生数	約350人	
海外への派遣学生数	約620人	日本への派遣学生数	約100人	
Webサイト(URL)	http://www.pku.edu.cn/about/index.htm			

大 学 名 称	清華大学 Tsinghua University		国名	中国
設 置 形 態	副部級大学(国家重点大学)	設 置 年	1911年	
設 置 者 (学 長 等)	セオドア・ルーズベルト大統領が義和団の乱の賠償金を引き下げて捻出した資金から1911年(明治44年)に設立された清華学堂が起源			
学 部 等 の 構 成	建築学院/土木水利学院/機械工程学院/航天航空学院/音信科学技術学院/理学院 /生命科学学院/電気工程応用電子技術系/環境科学と工程系/材料科学と工程系/工程物理系/化学工程系/交差音信研究院/経済管理学院/公共管理学院/マルクス主義学院/人文社会科学学院 /法学院/新聞と情報学院/美術学院/医学院 /原子力と新エネルギー技術研究院/体育部/芸術教育センター/深圳研究生院/継続教育学院			
学 生 数	総 数	46,200人	学部生数	15,636人
			大学院生数	30,564人
受け入れている留学生数	2,692人	日本からの留学生数	約260人	
海外への派遣学生数	約520人	日本への派遣学生数	約90人	
Webサイト(URL)	http://www.tsinghua.edu.cn/publish/newthu/index.html			

交流プログラムを実施する相手大学の概要【相手大学数に応じたページ数(枠内に記入)】

大 学 名 称	上海交通大学 Shanghai Jiao Tong University		国 名	中国
設 置 形 態	国立総合大学	設 置 年	1896年	
設 置 者 (学 長 等)	盛宣懐が上海に創設した南洋公学を起源。現校長は張傑			
学 部 等 の 構 成	経済学/法学/文学/理学/工学/農学/医学/管理学/芸術			
学 生 数	総 数	35,991人	学部生数	15,971人
			大学院生数	20,020人
受け入れている留学生数	1,869人	日本からの留学生数	約40人	
海外への派遣学生数	約1,000人	日本への派遣学生数	約40人	
Webサイト(URL)	http://www.situ.edu.cn/			

大 学 名 称	天津中医薬大学 Tianjin University of Traditional Chinese Medicine		国 名	中国
設 置 形 態	国立	設 置 年	1958	
設 置 者 (学 長 等)	中国・教育部により設置され、現在の学長は張伯礼			
学 部 等 の 構 成	12学院（中医学院・中薬学院・中西医结合学院・中薬製薬工程学院・針灸学院・看護学院・管理学院・言語文化学院・体育健康学院・国際教育学院・卒業後継続教育学院・大学院研究科）、4学部（一般教育部、社会科学部、実験教育部、臨床研修教育部）、2研究所（中医薬研究院、中医医学工程研究所）、および3附属病院からなる。			
学 生 数	総 数	11530人	学部生数	7790人
			大学院生数	3740人
受け入れている留学生数	2140人	日本からの留学生数	約60人	
海外への派遣学生数	約20人/年	日本への派遣学生数	6人/年	
Webサイト(URL)	http://www.tjutcm.edu.cn			

交流プログラムを実施する相手大学の概要 【相手大学数に応じたページ数(枠内に記入)】

大 学 名 称	延世大学校		国名	韓国		
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	1957年			
設 置 者 (学 長 等)	Yong-Hak Kim					
学 部 等 の 構 成	生命システム大学/医科大学/歯科大学/看護大学/文化大学/理科大学/商経大学/経営大学/法科大学/社会科学大学/教育科学大学/音楽大学/神科大学/生活科学大学/アンダーウッド国際大学/一般大学院/専門大学院/特殊大学院/保健環境大学院等					
学 生 数	総 数	39,314人	学部生数	27,245人	大学院生数	12,069人
受け入れている留学生数	1,519人	日本からの留学生数	85人			
海外への派遣学生数	1,053人	日本への派遣学生数	19人			
Webサイト(URL)	http://www.yonsei.ac.kr/sc/index.jsp					

(大学名:大阪大学)(タイプ:A-②)

参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学名 大阪大学

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)
 及び各出身国(地域)別の平成27年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。
 ※平成27年度の留学生受入人数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成27年度 受入人数
1	中華人民共和国	764	1007
2	大韓民国	265	314
3	タイ	130	169
4	インドネシア	83	123
5	ベトナム	83	110
6	台湾	74	115
7	マレーシア	73	84
8	ドイツ	41	87
9	インド	38	45
10	アメリカ合衆国	37	53
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) フィリピン、ロシア、 フランス、モンゴル	506	738
留学生の受入人数の合計		2094	2845
全学生数		24517	
留学生比率		8.5%	

②平成27年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成27年度中(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成27年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成27年度 派遣人数
1	オーストラリア連邦	モナシュ大学	71
2	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	52
3	オランダ王国	グローニンゲン大学	44
4	連合王国	エセックス大学	37
5	大韓民国	ソウル大学校	27
6	中華人民共和国	同済大学	25
7	タイ王国	シラパコーン大学	24
8	台湾	国立台湾大学	24
9	ロシア連邦	モスクワ国立大学	20
10	イタリア共和国	シエナ外国人大学	18
その他 (上記10校以外)	(主な国名) インドネシア共和国、ベトナム社会 主義共和国、ミャンマー連邦共和国等	(主な大学名) 国立イスラム大学、ハノイ人文社会 科学大学、ヤンゴン大学	1071
計 69 カ国		計 466 校	
派遣先大学合計校数			476
派遣人数の合計			1413

(大学名:大阪大学)(タイプ:A-②)

大学等名	大阪大学						
③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
3187	22	54	22	71	0	169	5.3%
うち専任教員 (本務者)数	8	12	5	17	0	42	

大学等名	大阪大学
④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】	
<p>【国際的な教育環境の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語による授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 化学・生物学複合メジャーコース http://cbcmp.icou.osaka-u.ac.jp/ 人間科学コース http://g30.hus.osaka-u.ac.jp/ 統合理学特別コース http://www.bio.sci.osaka-u.ac.jp/global30/SISC/HOME.html 国際物理特別コース http://www.rcnp.osaka-u.ac.jp/~ipc/ バイオテクノロジーグローバル人材育成特別プログラム http://www.bio.eng.osaka-u.ac.jp/gh_resour_prog/index.html 海洋・都市基礎工学グローバルリーダー育成特別プログラム http://www.naoe.eng.osaka-u.ac.jp/eng/admissions/index.html 量子エンジニアリングデザイン研究特別プログラム http://www.dyn.ap.eng.osaka-u.ac.jp/QEDC/home.html “Engineering Science 21st Century”プログラム http://www.es.osaka-u.ac.jp/en/programs/non-sponsored.html インフォメーションテクノロジー英語特別プログラム http://www.ist.osaka-u.ac.jp/english/admission/guidelines.html Chemical Science Course http://www.chem.eng.osaka-u.ac.jp/appl/eng/CSC_e/index_e.html ・ 留学生との交流 <ul style="list-style-type: none"> IRIS (Information Room for International Students) http://ciee.osaka-u.ac.jp/en/access/iris-e/ <p>【実質的な交流実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ APRU http://apru.org/ ・ AEARU http://www.aearu.org/index.html ・ 大阪大学海外拠点 http://www.osaka-u.ac.jp/ja/international/action/branch.html <p>【教員の質の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターナショナルカレッジ http://www.osaka-u.ac.jp/ja/international/action/global30/international_college ・ 大阪大学特別教授制度 http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/president/news/topics/2013/06/20130624_01 ・ グローバル化推進教授招へいプログラム http://www.osaka-u.ac.jp/ja/research/research/ja/news/publicrelation/newsletter_sp/2011_2013/research ・ 外国人教員数 http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/announcement/main/gaikokujin.html ・ クロス・アポイントメント実績 http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/president/president_message/top10/files/cross_appointment_h26/view ・ FD <ul style="list-style-type: none"> 全学FD研修参加教員数： 205名 (H27年度 延べ人数) 部局FD研修参加教員数： 2,818名 (H27年度 延べ人数) 	

未来戦略機構ガイドブック
http://www.rdche.hit-u.ac.jp/~tuning/resource/TakenakaOsakaU2012_QualityAssurance.pdf

【事務体制の国際化】

- 平成26年度大阪大学職員研修「大学の国際化に係る諸課題について」英語による授業の実施
 2014年11月20日（木）、12月1日（月）
 参加職員数：各日23名
<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/international/news/events>

【単位の実質化】

- GAP制度
<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/education/gpa>
- CLE
<http://www.celas.osaka-u.ac.jp/education/support/webct-vista>

【プログラムの開発】

ダブルディグリー締結状況（2017年4月）

学部・研究科名称	課程	協定校	国	締結年度
法学研究科	博士	国立台湾大学（法律学院）	台湾	2014
理学研究科	修士	バンドン工科大学（数学・自然科学科）	インドネシア	2014
		アルファラビ・カザフ国立大学	カザフスタン	2015
		ベトナム国家大学ホーチミン市校（理学研究科）	ベトナム	2015
		マラヤ大学	マレーシア	2015
	博士	バンドン工科大学（数学・自然科学科）	インドネシア	2014
		国立清華大学（生命科学院）	台湾	2015
		デ・ラ・サール大学（大学院理学研究科）	フィリピン	2015
		アルファラビ・カザフ国立大学	カザフスタン	2015
		ベトナム国家大学ホーチミン市校（理学研究科）	ベトナム	2015
		マラヤ大学	マレーシア	2015
工学研究科	修士	・聖アンナ高等大学（イタリア） ・ベルリン工科大学（ドイツ） ・アストン大学（イギリス） （エラスムス・ムンドスMAPNETに参加している3大学）	イタリア ドイツ イギリス	2009
		バンドン工科大学（生命科学技術学研究科）	インドネシア	2014
		キングモンクット工科大学トンブリ校（工学研究科）	タイ	2015
		キングモンクット工科大学トンブリ校（生物資源工学研究科）	タイ	2015
		マヒドン大学（理学研究科）	タイ	2015
	博士	バンドン工科大学（産業技術学科）	インドネシア	2014
		バンドン工科大学（数学・自然科学科）	インドネシア	2014
		フィリピン師範大学（大学院教員教育研究科）	フィリピン	2014
		デ・ラ・サール大学（大学院理学研究科）	フィリピン	2015
		基礎工学研究科	修士	ギーセン大学（物質科学専攻）
国際公共政策研究科	修士	グローニンゲン大学（人文学部）	オランダ	2013
		デ・ラ・サール大学（リベラル・アーツ学部）	フィリピン	2014

大学名	大阪大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
【文部科学省事業】	
○スーパーグローバル大学創成支援(平成26年度採択)	
<p>「大学改革」と「国際化」により、国際通用性を高め、国際競争力の強化を進める総合的・中長期的な取り組みとして、「GLOBAL UNIVERSITY(世界適塾)」構想が採択され、様々なグローバル化の下、「知の統合」を多彩かつ高次元で実現できる教育環境を新たに創出することで、グローバル社会において活躍する人材を輩出することを目指す。</p>	
<p>本構想では、(1)大学院教育の抜本的改革と異分野統合の推進、(2)優秀なグローバル人材の確保と、教育実施体制の世界標準化、(3)機能強化を伴う横断的組織体制の確立、(4)教育研究の戦略的な国際展開、に取り組む。</p>	
○博士課程リーディングプログラム(平成23～29年度、平成24～30年度)	
<p>平成23年度に「超域イノベーション博士課程プログラム」(オールラウンド型)及び「生体統御ネットワーク医学教育プログラム」(複合領域型 生命健康)の2プログラム、また、平成24年度に「インタラクティブ物質科学・カデットプログラム」(複合領域型 物質)、「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム」(複合領域型 情報)及び、「未来共生イノベーター博士課程プログラム」(複合領域型 多文化共生社会)が採択され、各プログラムにおいて、優秀な学生を、俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーと成り得る人材に養成する。</p>	
○国立大学改革強化推進補助金(平成24～29年度)	
<p>大学の総合力を発揮するため、本学の学部・大学院・研究所等の専門性を活かしつつ、既存の学部の壁を越えて重点支援体制を確立し、大学全体で取り組むべき横断的な教育・研究を機能的にマネジメントし、総長のリーダーシップを発揮しやすい環境を整備することにより、大学全体のガバナンス強化を効率的に行う。</p>	
○研究大学強化促進事業(平成25年度採択)	
<p>世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、我が国全体の研究力の強化を図るため、大学等による、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を支援する。本学では、研究の更なる国際化、外国人教員比率や女性教員比率の向上、若手教員の育成などの施策を実施しつつ、研究支援人材としてURAを育成・確保し、競争的資金の情報収集、研究力の分析、研究活性化のための企画をおこない、研究大学強化促進を図る。</p>	
○広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成事業	
<p>当該事業(カップリング・インターンシップによる実践型グローバル人材育成)では、インド、ロシアも含めた広域アジアにあるトップレベルの大学・研究機関と連携し、本学と現地大学の双方からの学生を現地日系企業(主に製造業)に招へいし、合同チームを形成して約2週間のインターンシップを開催することで、異分野理解力・コミュニケーション能力・協調性等を身に付けた実践型グローバル人材の育成に向けた活動と、現地研究機関等との接合・材料科学領域での研究ネットワークの形成を遂行することを目的としており、本強化事業とは実施課題が異なる。</p>	

【日本学術振興会事業】

○頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム（2課題実施中）

世界水準の国際共同研究に携わる若手研究者の海外派遣により、国際共同研究ネットワークの核となる優れた研究者を育成することを目的とする。「光遺伝学技法を用いた脳コネクティクス画像研究の国際的トランスレーショナル拠点形成」「酸化ストレス仮説に基づく新規精神疾患創薬のための国際共同研究」（以上、平成26年度～平成28年度）

○研究拠点形成事業（6課題実施中）

先端的・国際的な研究課題につき、世界水準の研究交流拠点の構築及び次世代の若手研究者の育成を目的とする。「認知脳理解に基づく未来工学創成のための競創的パートナーシップ」「グリーンエネルギー計算機ナノマテリアルデザイン」（以上、平成24年度～28年度）「X線自由電子レーザーとパワーレーザーによる極限物質科学国際アライアンス」「健康と安心安全を支援する高度センシング技術開発に関する国際研究拠点形成」（以上、平成25年度～平成29年度）「数理腫瘍学国際研究ネットワークの構築」（平成27年度～平成31年度）「ナノ空間で光と物質が紡ぎ出すフォトニクスの学理探究とグローバルネットワークの構築（平成28年度～平成32年度）

○日独共同大学院プログラム

日独の大学が共同で大学院の教育研究を実施しており、本学では環境化学分野で1件採択されている。

○国際共同研究事業（2課題実施中）

米国・NSF（米国国立科学財団）と日本学術振興会の合意に基づき、海外との共同研究の推進並びに若手研究者の目的として次の課題を実施中。「極限状態における核エネルギーシステムと材料に関する教育・研究国際協力」（平成24年度～平成29年度）「デルタにおける不確実性への対処：デルタ管理における実践と知識の多様性」（平成27年度～平成30年度）

○日中韓フォーサイト事業（1課題実施中）

日本・中国・韓国の研究機関が連携して、世界トップレベルの学術研究、地域共通の課題解決に資する研究及び若手研究者の育成を行うことにより、3カ国を中核としてアジアに世界的水準の研究拠点を構築することを目的とする。「病原体・損傷オルガネラに対する選択的オートファジーの分子機構と病態生理」（平成27年度～平成31年度）

（取組内容の相違点）

本構想では、オートファジーの分子機構解明とそれに基づく疾患治療法の開発を目指すものであり、本申請とは内容が異なるものである。

【（独）日本学生支援機構】

平成28年度留学生交流支援制度については、短期研修・研究型で、派遣18件／受入5件。重点政策枠で、派遣1件／受入1件が採択されている。

（取組内容の相違点）

今回の申請での派遣先校での学習分野や、派遣する学生の属性などにおいて本申請とは内容が異なるものである。